

大和ベストチョイス・オープン

運用報告書(全体版) 第24期

(決算日 2018年3月26日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の証券取引所第1部上場株式
運用方法	①主としてわが国の証券取引所第1部上場株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②運用にあたっては、日本経済の構造的な転換の中で、新しい時代をとらえ、将来性、成長性が期待される企業の株式を厳選して投資します。 ③銘柄の選定は、企業業績の変化、技術力・商品開発力の有無、ニュービジネス・事業の再構築への取り組み、各種投資指標等の観点を重視して行ないます。 ④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ⑤なお、市況動向、基準価額水準等によっては、弾力的に対処する場合があります。 ⑥株式の組入比率は、機動的に変更します。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、基準価額の水準を勘案して分配します。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「大和ベストチョイス・オープン」は、このたび、第24期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<1803(5703)>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
20期末(2014年3月24日)	円 10,399	円 350	% 25.0	1,163.04	% 11.1	% 92.7	% —	百万円 441
21期末(2015年3月24日)	12,499	1,800	37.5	1,587.59	36.5	97.5	—	467
22期末(2016年3月24日)	12,578	0	0.6	1,354.61	△ 14.7	97.4	—	494
23期末(2017年3月24日)	14,282	1,600	26.3	1,543.92	14.0	94.6	—	507
24期末(2018年3月26日)	19,745	500	41.8	1,671.32	8.3	95.2	—	1,057

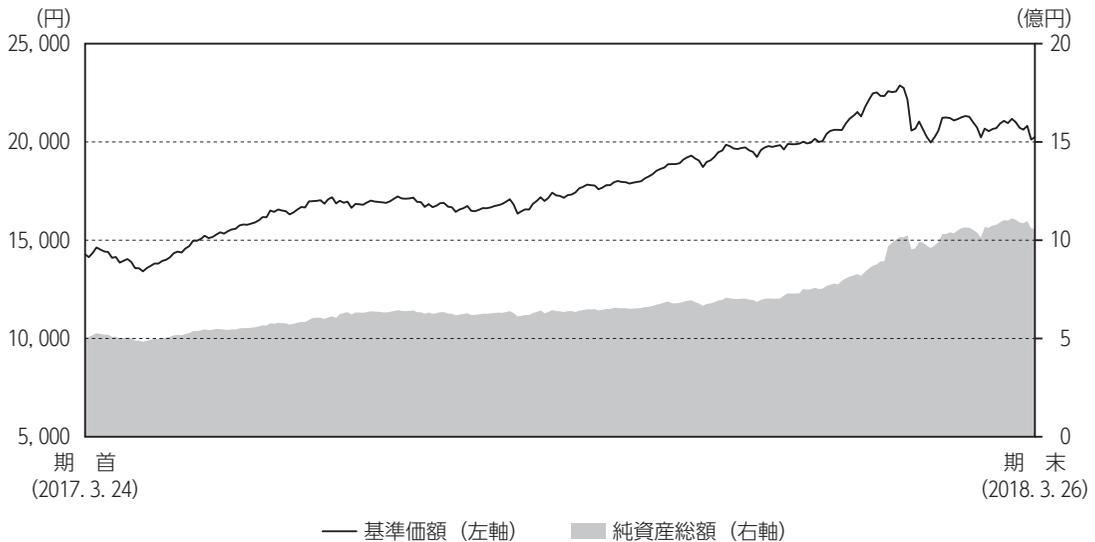
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：14,282円

期末：19,745円 (分配金500円)

騰落率：41.8% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、期末にかけては大幅に下落する局面があったものの、期を通じて見ると上昇しました。また、当ファンドが組み入れた成長性の高い企業の株価が上昇したことも貢献し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

大和ベストチョイス・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首) 2017年 3月24日	14,282	—	1,543.92	—	94.6	—
3月末	14,423	1.0	1,512.60	△ 2.0	93.3	—
4月末	14,369	0.6	1,531.80	△ 0.8	96.2	—
5月末	16,014	12.1	1,568.37	1.6	95.6	—
6月末	16,906	18.4	1,611.90	4.4	93.0	—
7月末	16,933	18.6	1,618.61	4.8	95.7	—
8月末	16,955	18.7	1,617.41	4.8	94.6	—
9月末	17,717	24.1	1,674.75	8.5	96.8	—
10月末	18,695	30.9	1,765.96	14.4	93.7	—
11月末	19,694	37.9	1,792.08	16.1	98.1	—
12月末	20,043	40.3	1,817.56	17.7	92.3	—
2018年 1月末	22,567	58.0	1,836.71	19.0	92.3	—
2月末	21,279	49.0	1,768.24	14.5	91.5	—
(期末) 2018年 3月26日	20,245	41.8	1,671.32	8.3	95.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 3. 25 ~ 2018. 3. 26)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。2018年2月に入ると、米国長期金利が急上昇したことが懸念されて株価は下落しました。その後、下げ止まりの気配を見せたものの、期末にかけては、米国トランプ大統領が中国製品に関税を課す大統領令に署名したことで、米中貿易戦争への警戒からリスク回避姿勢が強まり大きく下落し、不透明な相場展開が継続しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米国トランプ政権の閣僚人事の遅れやマスメディアとの対立、保護主義的な通商政策の実現性等不透明な状況は強まりつつありますが、足元の経済指標は世界的に改善を示唆するものが増えていること、国内企業業績は外需関連企業を中心に2017年度以降の回復が期待されること、日銀のETF（上場投資信託）買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、トランプ政権の言動により一時的に不安定となる局面はあるものの、基本的には堅調な相場展開が継続するものと想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

銘柄の選別にあたっては、企業業績の変化、技術力・商品開発力の有無、ニュービジネス・事業の再構築への取り組み、株主還元方針に加え、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）等のバリュエーション指標を重視し投資していく方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 3. 25 ~ 2018. 3. 26)

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づき、銘柄選別を行なった結果、サービス業の比率が上昇する一方、情報・通信業や機械などの比率が低下しました。

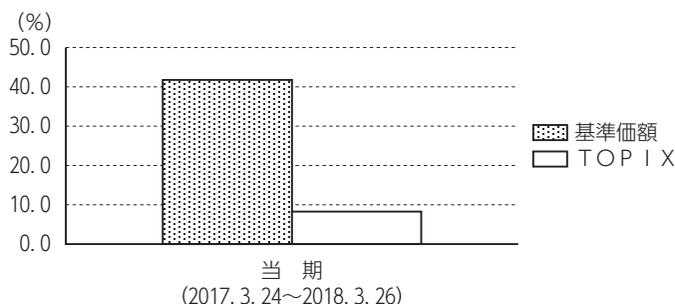
個別銘柄では、成長ストーリーや株価バリュエーションなどを考慮し、フィル・カンパニーやハイアス・アンド・カンパニーなどの組入比率を引き上げました。一方、M&Aキャピタルパートナーズやポーラ・オルビスHDなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は8.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は41.8%となりました。基準価額へのプラスの寄与度の大きい個別銘柄としては、フィル・カンパニーやハイアス・アンド・カンパニー、日本ライフラインなどが挙げられます。一方で、ビーグリーやエニグモなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は500円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年3月25日 ～2018年3月26日	
当期分配金（税込み）	(円)	500
対基準価額比率	(%)	2.47
当期の収益	(円)	500
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	9,744

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	130.22円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,105.97
(c) 収益調整金	4,970.01
(d) 分配準備積立金	2,038.32
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	10,244.53
(f) 分配金	500.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	9,744.53

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当期は、期末にかけて、米国の貿易政策による経済への悪影響や米国の金利引き上げペースが加速することへの懸念から不透明な相場展開となりました。一方で、米国をはじめとする内外の経済指標は堅調に推移しているものが多く、安定的なマクロ環境や企業業績への期待、日銀のETF買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されること、バリュエーション面から見て若干割安な水準にあることから、今後については、一時的な変動を挟みながらも、堅調な相場展開が継続するものと想定しております。

銘柄選別にあたっては、個別銘柄分析を基本とし、アナリストとの協働に加えて、運用担当者自らも事業会社への取材活動を積極的に行ないます。取材を通して、ビジネスモデル、経営戦略、技術力・開発力など複数の観点から、個々の企業を調査・分析し、成長ストーリーを見極め、真に成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 3. 25~2018. 3. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	179円	0. 999%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17, 957円です。
(投 信 会 社)	(93)	(0. 518)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(67)	(0. 372)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(19)	(0. 109)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	29	0. 163	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(29)	(0. 163)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	210	1. 167	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況 株 式

(2017年3月25日から2018年3月26日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 692.4 (54.7)	千円 1,305,273 (—)	千株 599.5	千円 970,221

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株 式

(2017年3月25日から2018年3月26日まで)

銘 柄	当 期			期 中			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ヒロセ電機	千株 2.4	千円 39,675	円 16,531	ヤーマン	千株 4	千円 37,842	円 9,460
フィル・カンパニー	11.2	38,023	3,394	日本ライフライン	6	27,237	4,539
ラウンドワン	19.6	36,873	1,881	WDBホールディングス	6	24,293	4,048
キャピタル・アセット・プラン	11.1	36,817	3,316	ドリコム	14	23,065	1,647
ハイアス・アンド・カンパニー	41.9	35,462	846	フィル・カンパニー	3.5	22,173	6,335
トランザクシオン	32.4	35,052	1,081	関電工	17	19,744	1,161
住友電工	19.9	34,917	1,754	ビーグリー	10.5	19,698	1,876
沖電気	20.6	32,675	1,586	内外テック	4	19,186	4,796
みらかホールディングス	6.4	31,950	4,992	S E M I T E C	3	18,594	6,198
L I X I L ビバ	16.4	31,352	1,911	東京都競馬	4.8	18,572	3,869

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年3月25日から2018年3月26日まで)

区 分	当 期			期 中		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 1,305	百万円 92	% 7.1	百万円 970	百万円 56	% 5.9
コール・ローン	10,808	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって 発行される有価証券

(2017年3月25日から2018年3月26日まで)

種 類	当 期	
	買 付	額
株式		百万円 2

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年3月25日から2018年3月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,275,495千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	654,609千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年3月25日から2018年3月26日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,117千円
うち利害関係人への支払額 (B)	205千円
(B) / (A)	18.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

大和ベストチョイス・オープン

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円
建設業 (7.0%)							村田製作所	0.5	—	—	エス・エム・エス	—	5	21,050						
ファーストコーポレーション	3	—	—				東京エレクトロン	—	0.8	15,940	ディップ	8	12	37,080						
安藤・間	4	—	—				精密機器 (一)				ベネフィット・ワン	1	—	—						
大豊建設	4	—	—				フイ・テクノロジー	0.6	—	—	WDBホールディングス	2	—	—						
九電工	—	3.4	16,065				セイコーHD	6	—	—	セブテーニ HLDGS	10	—	—						
フィル・カンパニー	—	7.7	54,439				その他製品 (4.2%)				イオンファンタジー	—	4.9	25,088						
化学 (6.8%)							トランザクション	8	37.9	42,144	みらかホールディングス	—	6.4	26,560						
東ソー	3	—	—				ビジョン	3	—	—	ラウンドワン	—	19.6	32,496						
信越化学	—	1	10,710				情報・通信業 (10.1%)				リゾートトラスト	2.5	—	—						
第一稀元素化学工	—	11.6	14,511				エニグモ	3.5	17.9	25,435	フルキャストホールディングス	3	—	—						
JSR	—	12.1	28,096				ディー・エル・イー	5	—	—	エン・ジャパン	—	2.8	17,528						
トリケミカル	2	—	—				GMOペイメントゲートウェイ	0.5	—	—	テクノプロ・ホールディング	1	—	—						
花王	1	2.1	15,661				ドリコム	2.7	—	—	イトクロ	0.8	—	—						
ポラ・オルビスHD	1.2	—	—				SRAホールディングス	1	—	—	キャリアリンク	3	—	—						
ガラス・土石製品 (1.4%)							マイネット	1.5	—	—	M&Aキャピタルパートナー	2.5	—	—						
太平洋セメント	12	—	—				キャピタル・アセット・プラン	—	10.1	40,854	ウィルグループ	10	22.3	32,112						
日本特殊陶業	—	5.7	13,965				ビーグリー	2.6	—	—	ハイアス・アンド・カンパニー	—	101.9	59,102						
非鉄金属 (3.1%)							インフocom	4	—	—	ソラスト	—	5.8	15,555						
古河機金	19	—	—				デジタルガレージ	1.5	—	—	キャリア	0.4	—	—						
UACJ	18	—	—				ビジョン	1.6	10.9	35,752	D.A. コンソーシアムHLDGS	3	10.8	25,704						
住友電工	—	19.9	31,491				GMOインターネット	4.5	—	—	MS-Japan	1	—	—						
金属製品 (4.9%)							SCSK	2	—	—	インターネット・インフィニティ	0.1	—	—						
三和ホールディングス	—	14.5	19,183				ソフトバンクグループ	0.3	—	—	ダイセキ	—	8.1	23,060						
LIXILグループ	—	8.5	19,796				卸売業 (2.9%)													
イハラサイエンス	—	4.2	10,613				あいホールディングス	1.5	—	—										
機械 (8.8%)							三洋貿易	—	4.8	9,408										
東芝機械	5	—	—				日本ライフライン	6	—	—										
富士機械製造	1.5	—	—				キャノンマーケティングJPN	—	7.3	20,228										
牧野フライス	3	—	—				阪和興業	3	—	—										
ソディック	3	—	—				小売業 (2.6%)													
ディスコ	0.5	0.7	15,834				ゲンキー	1	—	—										
平田機工	1.2	—	—				クオール	1.4	—	—										
SMC	—	0.2	8,512				MonotaRO	2	—	—										
技研製作所	3.5	—	—				スタートトゥデイ	1	—	—										
小松製作所	—	3	10,185				物語コーポレーション	0.6	—	—										
タクミナ	—	6.7	10,458				日本調剤	0.7	—	—										
北越工業	—	15.4	17,740				クスリのアオキHLDGS	0.6	—	—										
ダイキン工業	—	1.4	16,100				LIXILビバ	—	12.7	26,225										
加藤製作所	0.5	—	—				ヤオコー	0.5	—	—										
タダノ	3	—	—				銀行業 (3.1%)													
アマノ	2	—	—				三菱UFJフィナンシャルG	30	35	24,076										
日本精工	3	7.2	9,892				三井住友フィナンシャルG	2	1.5	6,663										
NTN	4	—	—				みずほフィナンシャルG	40	—	—										
日本トムソン	5	—	—				証券、商品先物取引業 (一)													
日本ビラー工業	4	—	—				野村ホールディングス	15	—	—										
電気機器 (12.0%)							保険業 (1.7%)													
トックス・セミコンダクター	3	—	—				アニコムホールディングス	2.5	—	—										
富士通	12	—	—				第一生命HLDGS	4	9	17,293										
沖電気	—	20.6	28,510				不動産業 (一)													
サンケン電気	6	—	—				三栄建築設計	2	—	—										
アルバック	1.7	—	—				ティーケーピー	0.1	—	—										
ソニー	5	3.5	17,776				サービス業 (31.3%)													
ヒロセ電機	—	2.4	35,736				ジェイエイシリアルテメント	2	—	—										
キーエンス	—	0.2	12,704				UTグループ	3	—	—										
太陽誘電	6	5.7	9,804				トラスト・テック	1.5	—	—										

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	1,007,147 千円	91.6 %
コール・ローン等、その他	92,462	8.4
投資信託財産総額	1,099,609	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,099,609,614円
コール・ローン等	91,757,414
株式 (評価額)	1,007,147,050
未収配当金	705,150
(B) 負債	41,639,940
未払金	10,756,872
未払収益分配金	26,791,449
未払解約金	34,871
未払信託報酬	4,034,713
その他未払費用	22,035
(C) 純資産総額 (A - B)	1,057,969,674
元本	535,828,993
次期繰越損益金	522,140,681
(D) 受益権総口数	535,828,993口
1万口当り基準価額 (C / D)	19,745円

* 期首における元本額は355,135,202円、当期中における追加設定元本額は240,232,608円、同解約元本額は59,538,817円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,745円です。

■損益の状況

当期 自 2017年3月25日 至 2018年3月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,259,550円
受取配当金	7,284,092
その他収益金	746
支払利息	△ 25,288
(B) 有価証券売買損益	173,156,066
売買益	255,685,562
売買損	△ 82,529,496
(C) 信託報酬等	7,010,501
(D) 当期損益金 (A + B + C)	173,405,115
(E) 前期繰越損益金	109,219,146
(F) 追加信託差損益金	266,307,869
(配当等相当額)	(174,454,578)
(売買損益相当額)	(91,853,291)
(G) 合計 (D + E + F)	548,932,130
(H) 収益分配金	△ 26,791,449
次期繰越損益金 (G + H)	522,140,681
追加信託差損益金	266,307,869
(配当等相当額)	(174,454,578)
(売買損益相当額)	(91,853,291)
分配準備積立金	255,832,812

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,977,728円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	166,427,387
(c) 収益調整金	266,307,869
(d) 分配準備積立金	109,219,146
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	548,932,130
(f) 分配金	26,791,449
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	522,140,681
(h) 受益権総口数	535,828,993口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	500円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、3月26日現在の基準価額（1万口当り19,745円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用がありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。